

佐渡市脱炭素推進会議

(令和6年度 第1回戦略部会 三会議合同開催)

2024年11月29日

1. 脱炭素の普及に求められる補助事業等について
2. 脱炭素の促進効果の測定等に係る
「CO2排出量の見える化ツール」の活用について
3. 地域脱炭素化促進事業の内容について

佐渡市が実施している再エネ・省エネ関連の補助

クリーンエネルギー導入促進補助金

(R4～6交付決定件数)

■太陽光発電設備	25件	(R4: 7 R5:11 R6:7)
■蓄電池設備	30件	(R4:10 R5:12 R6:8)
■V2H充電設備	8件	(R4: 0 R5 :2 R6:6)
※国補助金併用可		
■充電インフラ設備	普通	3件 (R4:1 R5:0 R6:2)
	急速	0件 (R4:0 R5:0 R6: 0)
■薪ストーブ	21件	(R4: - R5:8 R6:13)
■高効率エネルギー設備	157件	(R4: - R5:56 R6:101)
(エコジョーズ、エコキュート、ECO ONE、エコフィール、エネファーム、太陽熱温水器)		

※一部国補助金併用可

省エネ家電製品等購入促進事業補助金

(R5～6交付決定件数)

■家庭用エアコン	646件	(R5:297 R6:349)
■冷蔵庫	149件	(R5:110 R6: 39)
■LED照明器具	110件	(R5: 66 R6: 44)

電気自動車導入促進補助金

(R4～6交付決定件数)

■電気自動車	16件	(R4:2 R5:14 R6:0)
--------	-----	-------------------

※国補助金併用可

再エネ関連施策(導入支援)

■温対法に基づく促進区域設定	※ベストミックス部会で議論
令和7年4月1日 (施行予定)	

利活用促進対策部会（第４回）での意見

・ 会員企業が実施する再エネ関連事業の紹介

事業者	再エネ関連の主な取組
東北電力ソーラーe チャージ	太陽光・蓄電池のPPAモデル事業
尾畑酒造	E V レンタカー事業、学校蔵に再エネを設置予定
勇樹会	太陽光発電・木バイペレットボイラー導入
サンフロンティア佐渡	E バイク・電動キックボードのレンタル
三井住友海上エイジェ ンシーサービス	佐渡市の脱炭素周知セミナー、SDG s の認定等に係る講師派遣等
第四北越銀行	佐和田支店でのEV車・EVチャージャー導入
佐渡汽船	レンタカー事業の中でEV化・カーシェアを進める予定

・ 島内でEV充電場所が少ないとの意見

- ・ 佐渡市が実施する再エネ関連の補助（太陽光・蓄電池・電気自動車・高効率エネルギー・薪ストーブなど）について、申請件数がかなり増加。理由として大雪による大停電の影響が想定される

1. 脱炭素の普及に求められる補助事業等について

【ご意見を伺いたい事項】

脱炭素の普及に係る現行の補助事業は、当面継続の方針としているものの、将来も継続して実施するかどうかの判断基準は現時点で持ち合わせていないところ。

差し当たって2030年までの目標達成に向け、必要な補助の内容を検討した上で、効果を検証し、その後の施策検討のための材料としたい。

【設問】「島構想」2030年目標達成に向けて、どのような補助が必要と考えられるか、ご回答ください。

<いただいたご意見>

- 現行の補助制度を続投＋拡充という意見が多数
- 拡充意見（ソフト補助）：FSや省エネ診断、J-クレジット、コンサル費用 等
- 拡充意見（ハード補助）：バイオマス、水素燃料電池、燃料電池自動車
- 拡充意見（建物系）：LED化、建物の省エネ/ZEB/ZEH化補助（断熱改修、塗料等）
- その他意見：固定資産税の減税等税制優遇、移住促進とのタイアップ

2. 脱炭素の促進効果の測定等に係る「CO2排出量見える化ツール」の活用について

脱炭素に向けて、各事業者による取組の効果を把握するための「見える化ツール」が様々な企業から提供されており、川崎市の事例では、市が中小企業向けのCO2排出量算定ツールを無償提供している

＜「CO2排出量見える化ツール」の例＞ ※川崎市以外は有償

zeroboard ((株) ゼロボード)



Boost GX (boost technologies (株))



E-dash (e-dash (株))



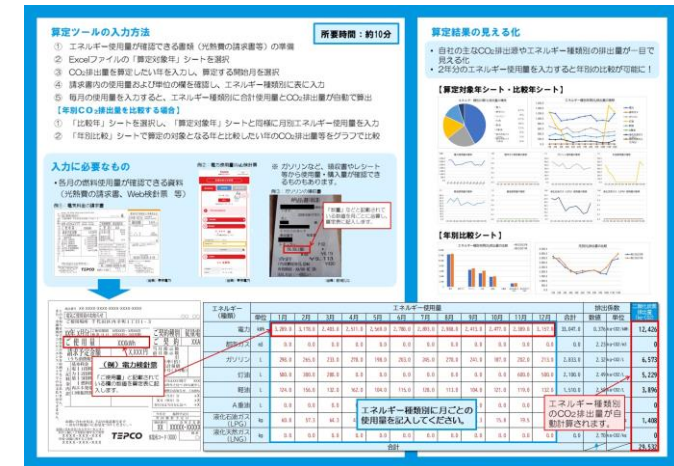
アスエネ（アスエネ（株））



累計導入社数10,000社以上。2 様々な業界の企業にご利用いただいています



中小企業向けCO2排出量算定ツール（川崎市）



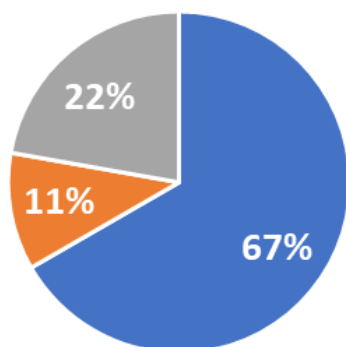
2. 脱炭素の促進効果の測定等に係る「CO2排出量の見える化ツール」の活用について

【ご意見を伺いたい事項】

補助事業等、利活用の促進にあたっては効果測定もセットで実施する必要がある、その手法について検討を進めているところ。そのひとつのアイデアとして「CO2排出量の見える化ツール」の活用を考えているが、その必要性や有効性について、事業者の意見を伺いたい。

【設問】 事業者の視点で、「CO2排出量の見える化ツール」についてのお考えをご回答ください。

排出量見える化ツールアンケート結果



■ 必要・導入したい ■ 必要・導入しない ■ 不要・導入しない

<いただいたご意見・自由記入欄>

- ユーザーのデータ入力の負担が大きい。
景品等、別途インセンティブが必要では。
- スマートメーターと連動できるとよい。
- 個人の行動による排出量の見える化など、
行動変容に繋がる仕組みが必要。
- 温室効果ガス排出算定コンサルの紹介
(後述)

2. 脱炭素の促進効果の測定等に係る「CO2排出量の見える化ツール」の活用について

MS&ADインターリスク総研（株）によるカーボンニュートラルサポート

段階	メニュー	概要
導入	セミナー・勉強会支援	CNの勉強会・セミナーを実施します。
	よろず相談	コンサルタントがCN関連のあらゆる相談に応じます。
戦略	CO2排出量/削減量簡易算定	エネルギー起源のCO2排出量を算定します。またCN達成のために必要な排出量削減を概算します。
	温室効果ガス詳細算定支援	国際的な算定基準（GHGプロトコル）に基づいた温室効果ガス排出量算定を支援します。
	CNシナリオ分析支援	将来のビジネス上のリスク・機会の特定および影響度の評価、対応・戦略の方向性の検討を支援します。
	SBT削減目標策定支援	SBTに基づく削減目標の策定・申請を支援します。
削減	再エネ調達・導入支援	国内外の再生可能エネルギーの調達・導入を支援します。
	省エネ導入支援	お客さまに最適な省エネ設備導入を支援します。

（MS&ADインターリスク総研（株）ホームページより）

地域脱炭素化促進事業制度の概要

地域脱炭素化促進事業制度は、改正温対法において市町村の努力義務となっている、地域と共生する再エネ導入を促進するための制度です。

- ① 市が、促進事業の実施に必要な**事項**を温暖化対策計画において定めます。
(**現在この段階です**)



【定める事項】

- ・ **事業対象となる区域**
- ・ **事業対象となる再エネ種**
- ・ **促進事業とあわせて実施すべき取組 等**

- ② 促進事業を実施したい事業者は、市の定めた**事項**を満たせるように事業計画を作成し、市に提出します。

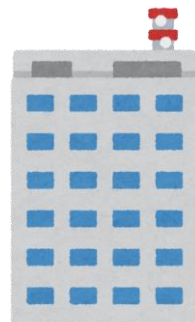


このとき、協議会を設置していれば、そこで内容を協議することができます。

- ③ 市は、提出された事業計画が、市の定めた**事項**を満たし、地域と共生する内容になっているか確認します。



- ④ 市が認めた事業計画に基づいて事業者が事業を行う場合、一定の**メリット**があります。



【メリット例】

- ・ **国県への申請手続の一部を市が代行**
- ・ **一部国補助の優先採択 等**

3. 地域脱炭素化促進事業の内容について

【ご意見を伺いたい事項】

地域脱炭素化促進事業制度は、地域脱炭素化促進のための「区域」「再エネ種」「あわせて実施すべき地域環境保全のための取組」等を市が定め、これに沿った形で事業者が再エネ発電設備建設等の事業を実施した場合に、国補助金の優先的採択等、一定の恩恵を受けられるようになる制度。

この対象となる「区域」は、国・県のマニュアル等を参照し、区域に含めるべきでないとする項目を除外している。また「再エネ種」については、トキなどの貴重種への影響を考慮して風力発電は除外と考えているが、それ以外の再エネについては広く取り扱うことを検討している。

【設問】 添付の地域脱炭素化促進事業の記載案をご覧ください、意見等がありましたらご記入ください。

<いただいたご意見>

- 風力発電を最初から外す整理としているが、それでよいのか認識をすり合わせるべきでは。
- 区域の名称を変えるのはよいが長いので、短くするか通称の検討をしてはどうか。
- 有識者の知見が反映されているのか。東京大学未来ビジョン研究センターに参画してもらうなどの必要があるのでは。
- Jクレジット（グリーン/ブルーカーボン）の販売による財源確保もしくはクレジットの地産地消による地域企業の排出量削減が推進できると考える。